

時論

輸出産業復活の方途

昨秋には70円台後半まで進んだ円ドルレートは、安倍内閣の成立前後から急速に円安方向に是正された。これを機に、GDPに占めるウェイトは2割程度ながらも、日本の景気循環を主導し、所得と需要の好循環の起点となる輸出産業が息を吹き返しつつある。株価も上昇したが、国債金利は今のところは低位安定を保っており、家計や企業マインドも上向きつつある。アベノミクスはまずは順調なスタートを切ったと言えよう。

輸出産業が、円安の副作用（足元の輸入物価は前年比10%超上昇している）を補って余りある復活を遂げるかどうかは、世界経済の回復度合いに拠るところが大きい。ここで気になるのは主要輸出産業の低収益体質である。「簡易延長産業連関表（2010年）」を見ると、製造業の粗利益率（粗付加価値額／生産額）の平均値は約30%である中、「乗用車」は12.6%、「自動車部品・同付属品」は18.9%、「半導体素子・集積回路」は24.2%に止まっている。

とりわけ裾野の広い「乗用車」の粗利益率がこうも低いと、自動車部品産業のみならず電機部材産業にも恒常的に値下げ要請が行われたであろうし、雇用・賃金にも抑制圧力がかかり続けたであろう。輸出産業の低収益体質が改善されないままでは、円高の再燃、世界経済の減速、新興国における新たなライバル企業の台頭といった外的ショックに対する耐性も脆弱なままとなり、デフレ脱却への道筋も心許ない。

輸出産業が低収益体質に陥った要因としては次の点が考えられる。

第1は、近年の為替円高である。円高により円建ての手取り金額が目減りすることにより売上高が伸び悩み、それだけで利幅は圧縮されることになったであろう。

第2は、日本企業が得意とする「スリ合わせ」がコストアップ要因となった可能性である。加工・部品メーカーが技術と知恵を出し合う製造プロセスは、高い技術を組み込んだ日本ならではの製品を生み出す源泉となったものの、消費者が使うことが稀な機能満載の過剰品質に陥ったり、その過程で多くの時間・人材・資金を投入したり、取扱説明書を分厚く難解なものにしたり、結局は製造コストが嵩み、コモディティ化への対応が遅れてしまった面もあったのではないかと。

第3は、為替円高が一企業の努力を超えるものがあつたとしても、円建ての手取り減少分をカバーし、開発・製造・販売コストを回収するに足る価格設定ができなかったことである。換言すれば、販売価格を維持ないし引き上げても市場や顧客に受け入れられるような非価格競争力が十分ではなかったのではないかと、ということである。

非価格競争力には多種多様なものがあるだろう。富裕層のステータスシンボルたるブランド力であったり、新興国の若い高収入層の見栄や虚栄心を満たす派手で奇抜なデザインであったり、永年同じ商品・サービスを提供する“マンネリ”がかえって安心感の拠り所となり、支持されるケースもあるだろう。さらには、販売金融の整備や購入後のアフターケア等の周辺サービス、乗

用車であれば事故時に運転者を守る車体や安全装置への信頼、環境やフェアトレードへの配慮などもあるだろう。

先日訪れたシンガポールでは、日本車も健闘していたが、ドイツ車を数多く見かけた。シンガポールで車を保有するには、車本体並みあるいはそれ以上の価格で新車購入権を入手する必要がある、ただでさえ高価なドイツ車は価格面では一段と劣後しそうなものだが、BMW と言えば3シリーズよりもハイグレードな5シリーズの車種が目立った。

ユーロ安の後押しもあったであろうが、ドイツ車のブランド力、非価格競争力の強さを見る思いであった。こうしたことの集積が、ドイツは日本と比して為替が変動しても、輸出収益力の変動が小さいというマクロパフォーマンスにつながるのであろう。

輸出を自国の成長戦略の柱に据えることは、先進国・新興国問わず共通のものになりつつある。これは、輸入代替戦略（高い関税障壁を設けて国内産業の保護・育成と経済成長を図る発展戦略）を選択した途上国が、概ね失敗したり限界に突き当たった事例を見てきた学習効果もあるが、現在のマクロ経済状況から見ても理に適っている。

財政事情が深刻な先進国は、財政支出拡大で景気浮揚を図ることは困難である。経常収支赤字やインフレに悩む新興国は、輸入増加や物価上昇圧力を伴う内需を適度に抑制しつつ経済成長を維持したい。輸出主導の経済成長は、財政・経常赤字の拡大やホームメイドインフレという副作用が小さく、先進国・新興国双方にとって都合の良い成長戦略である。

近年はやや錯綜気味であり、自国産業の一部は保護したいとの思惑は透けて見えるものの、FTA や EPA 交渉が活発化しているのも、輸出市場を確保・拡大せんとする企図と上記マクロ経済事情があるためである。

輸出拡大をめぐる競争は、企業間のみならず国家間レベルになりつつある。このように考えると、輸出企業は製造プロセスの見直しや非価格競争力の向上を通じて粗利益率を引き上げることに、政府は輸出企業の底力を引き出す環境を整備することに、それぞれ努力を傾ける必要があるだろう。足元の為替円安による輸出採算や為替差益の改善に安穩としてはいられない。

(調査部長 金木 利公 : Kaneki_Toshikimi@smtb.jp)

※本資料は作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。